

2024年10月30日

株式会社日本政策金融公庫

## 第222回 信用保証利用企業動向調査結果の概要

(2024年7～9月期実績、2024年10～12月期見通し)

[概況] 信用保証利用企業の資金繰りは、横ばい。

～景況は、一部に弱い動きが見られるものの、持ち直しの動きが続いている～

- 【金融関連】 ○ 資金繰りD.I.は、▲10.5(▲10.9)と横ばいとなった。 ( )は前期値  
 ○ 借入難易感D.I.は、▲6.3(▲5.0)とマイナス幅がやや拡大した。  
 ○ 今期に借入を実施した企業の割合は、横ばいとなった。
- 【保証利用】 ○ 今期に借入を実施した企業のうち、保証を利用した企業の割合は、やや減少した。  
 ○ 来期(2024年10～12月)における保証利用要請D.I.は、▲0.6(0.4)と横ばいとなった。  
 ※ 保証利用要請D.I.・・・金融機関による保証利用要請が「強くなると思う」企業の割合－「弱くなると思う」企業の割合。
- 【生産等】 ○ 生産・売上D.I.は、▲2.7(▲3.7)とマイナス幅がやや縮小した。  
 ○ 採算D.I.は、▲10.8(▲12.1)とマイナス幅がやや縮小した。

### 【特別調査】「経営環境において直面している課題及び経営計画書の作成と進捗状況等について」

- 経営環境において直面している課題については、「人手不足、人件費上昇」が59.3%と最も多くなっている。
- ゼロゼロ融資利用企業の返済見通しについては、「融資条件どおり全額返済予定」が87.6%となっている。
- 経営計画書を作成していると回答した企業は27.7%となっている。経営計画書を作成している企業のうち、多くがコロナ禍前から作成している。
- 経営計画書作成の背景・理由は、「経営状態を正確に把握」(78.6%)が最も多い。

<調査の要領> 調査時点 2024年9月中旬  
 調査方法 郵送またはWebによるアンケート調査  
 調査対象 9地域(北海道、宮城、東京、愛知、石川、大阪、広島、香川、福岡)の信用保証協会利用先  
 16,000企業を対象としており、**回答企業の約86%が従業員20人以下の小規模企業**となっています。  
 有効回答企業数 4,477企業(回答率 28.0%)

### <お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 中小企業事業本部 保険企画部 保険情報室 まどろ Tel:03-3270-2384(担当:城所、森田、大羽)  
 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

資料編につきましては[こちら](#)をご覧ください。

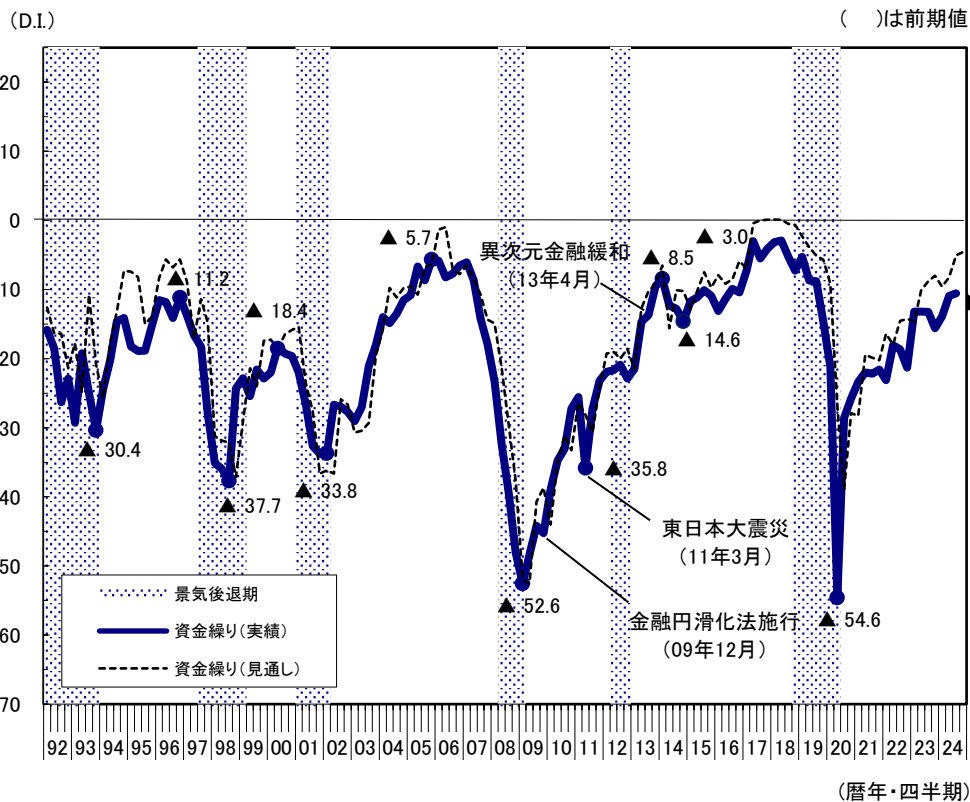
## (1) 資金繰り

・資金繰りD.I.は、▲10.5と横ばいとなった。  
来期の見通しについては、▲4.6となっている。

		2023/7-9	10-12	2024/1-3	4-6	7-9	10-12
資金繰りD.I.	実績	▲13.3	▲15.6	▲13.9	▲10.9	▲10.5	
	見通し	▲8.8	▲8.0	▲9.6	▲8.3	▲5.0	▲4.6

(注) 前期比。資金繰りD.I.は、「好転」企業の割合-「悪化」企業の割合。季節調整値。

### 資金繰りD.I.(季節調整値)の推移



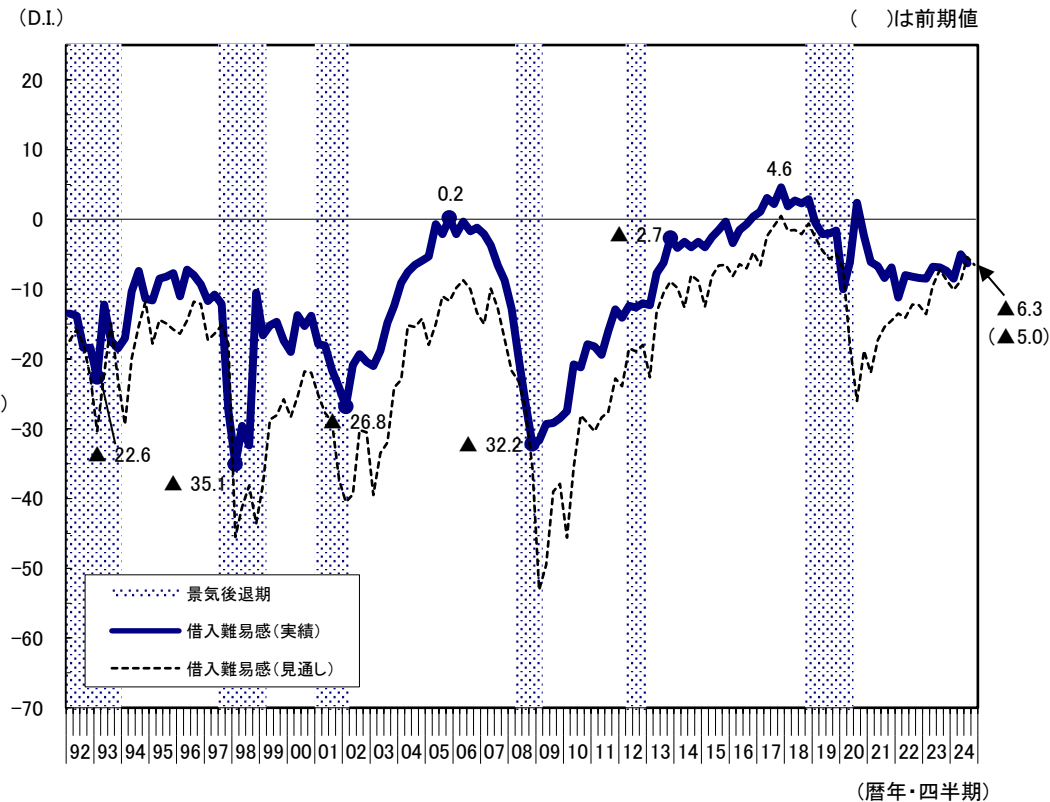
## (2) 借入難易感

・借入難易感D.I.は、▲6.3とマイナス幅がやや拡大した。  
来期の見通しについては、▲6.5となっている。

		2023/7-9	10-12	2024/1-3	4-6	7-9	10-12
借入難易感D.I.	実績	▲6.9	▲7.4	▲8.5	▲5.0	▲6.3	
	見通し	▲7.2	▲8.7	▲10.1	▲8.8	▲5.4	▲6.5

(注) 前期比。借入難易感D.I.は、「容易」企業の割合-「困難」企業の割合。原数値。

### 借入難易感D.I.の推移



### (3) 借入状況

・今期に借入を実施した企業の割合は、横ばいとなった。

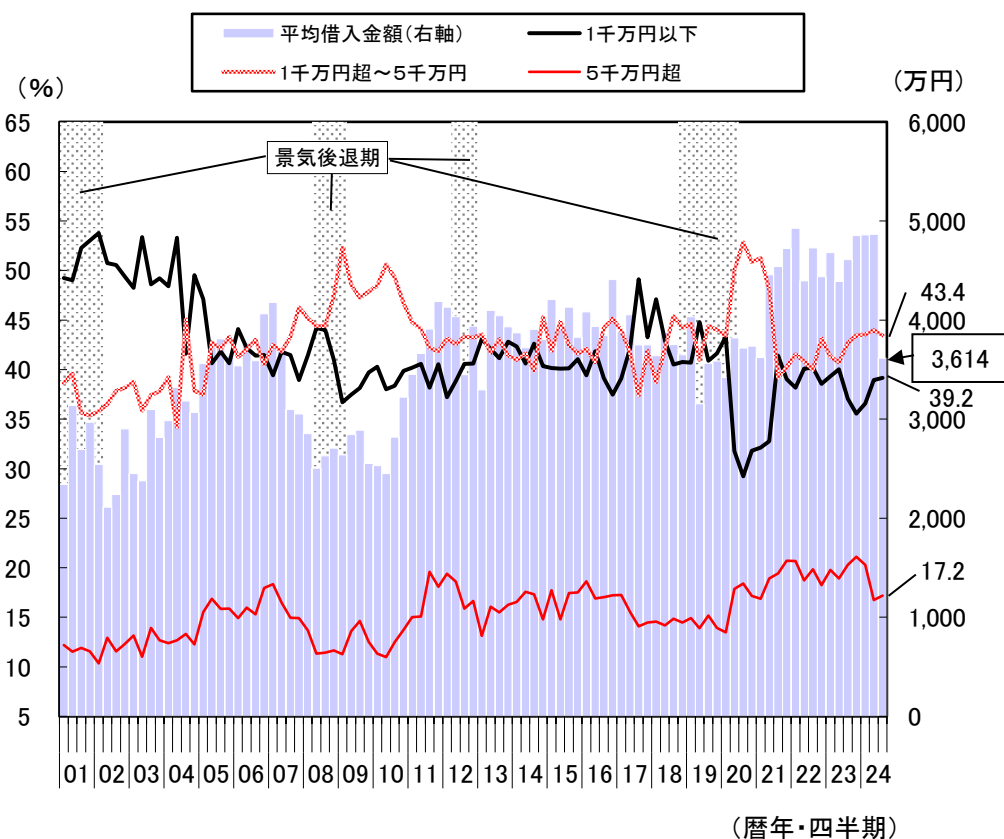
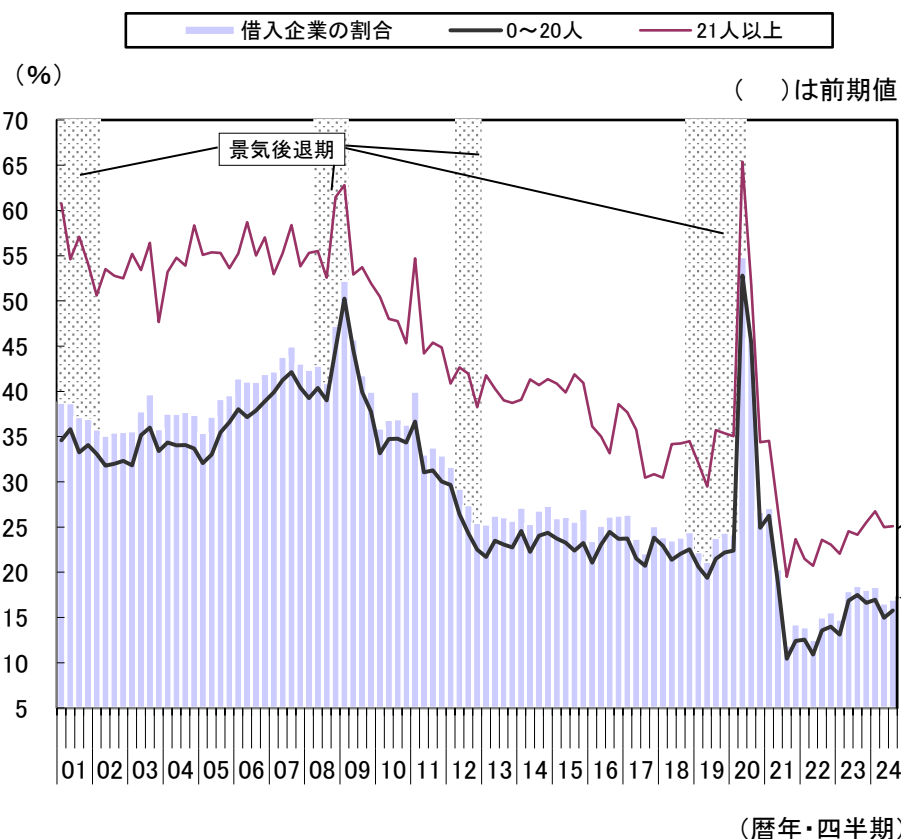
① 借入を実施した企業の割合(季節調整値)

	2023/7-9	10-12	2024/1-3	4-6	7-9
借入企業の割合	18.5	18.1	18.4	16.6	17.0
0-20人	17.5	16.6	17.0	15.0	15.8
21人以上	24.2	25.5	26.7	25.0	25.1

・一社あたりの借入金額別構成比は、「1千万円以下」、「1千万円超～5千万円」及び「5千万円超」の全ての区分で横ばいとなった。

② 一社あたりの借入金額別構成比(季節調整値)

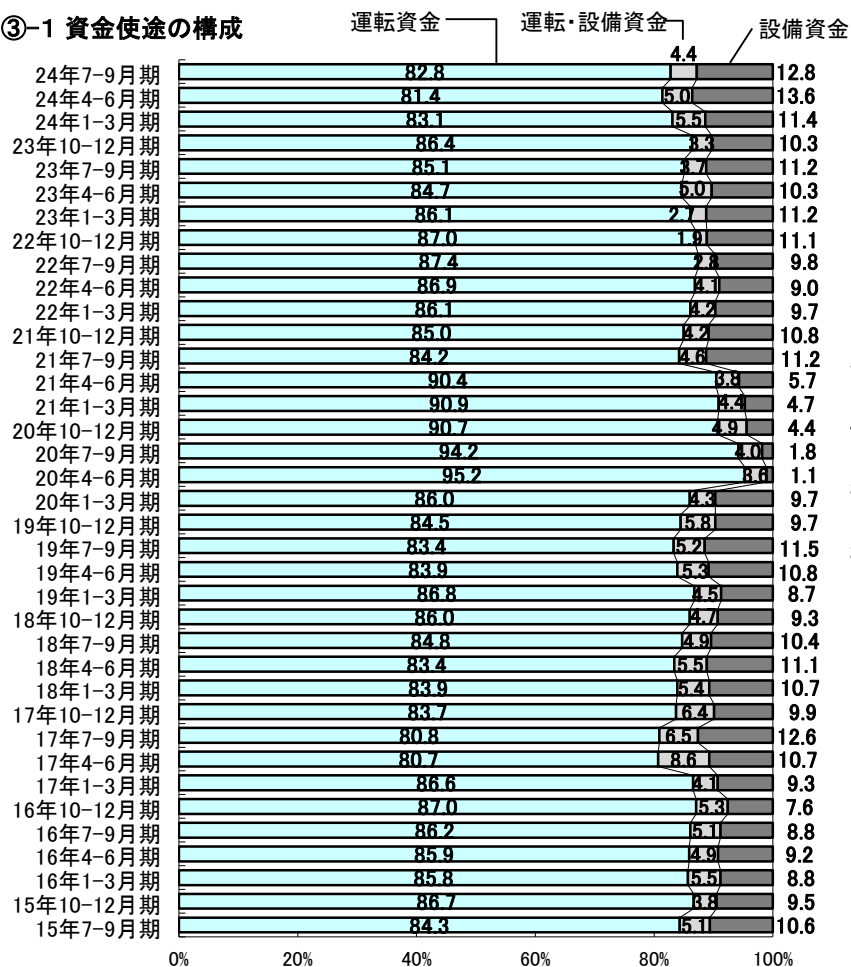
	2023/7-9	10-12	2024/1-3	4-6	7-9
1千万円以下	37.0	35.5	36.6	38.9	39.2
1千万円超～5千万円	42.7	43.4	43.5	44.0	43.4
5千万円超	20.3	21.1	20.3	16.8	17.2



(注)「借入」は、信用保証を利用した借入と信用保証を利用していない借入を合計したものである。

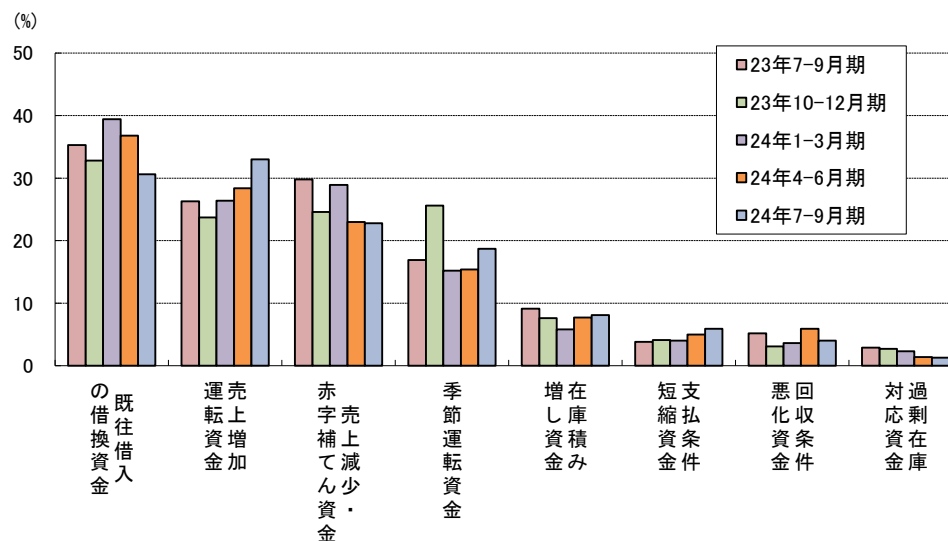
- ・資金使途の構成については、運転資金の割合がやや増加し、設備資金の割合は横ばいとなった。
- ・運転資金の内訳では、23年1～3月期から前期まで6期連続で最も高い割合であった「既往借入の借換資金」が減少し、今期は「売上増加運転資金」が最も高い割合となった。

③-1 資金使途の構成



③-2 運転資金の内訳 (原数値)

		既往借入の借換資金	売上増加運転資金	売上減少・赤字補てん資金	季節運転資金	在庫積み増し資金	支払条件短縮資金	回収条件悪化資金	過剰在庫対応資金
24年	7-9月期	30.6	33.0	22.8	18.7	8.1	5.9	4.0	1.3
	4-6月期	36.8	28.4	23.0	15.4	7.7	5.0	5.9	1.4
	1-3月期	39.4	26.4	28.9	15.2	5.8	4.0	3.6	2.3
23年	10-12月期	32.8	23.7	24.6	25.6	7.6	4.1	3.1	2.7
	7-9月期	35.3	26.3	29.8	16.9	9.1	3.8	5.2	2.9



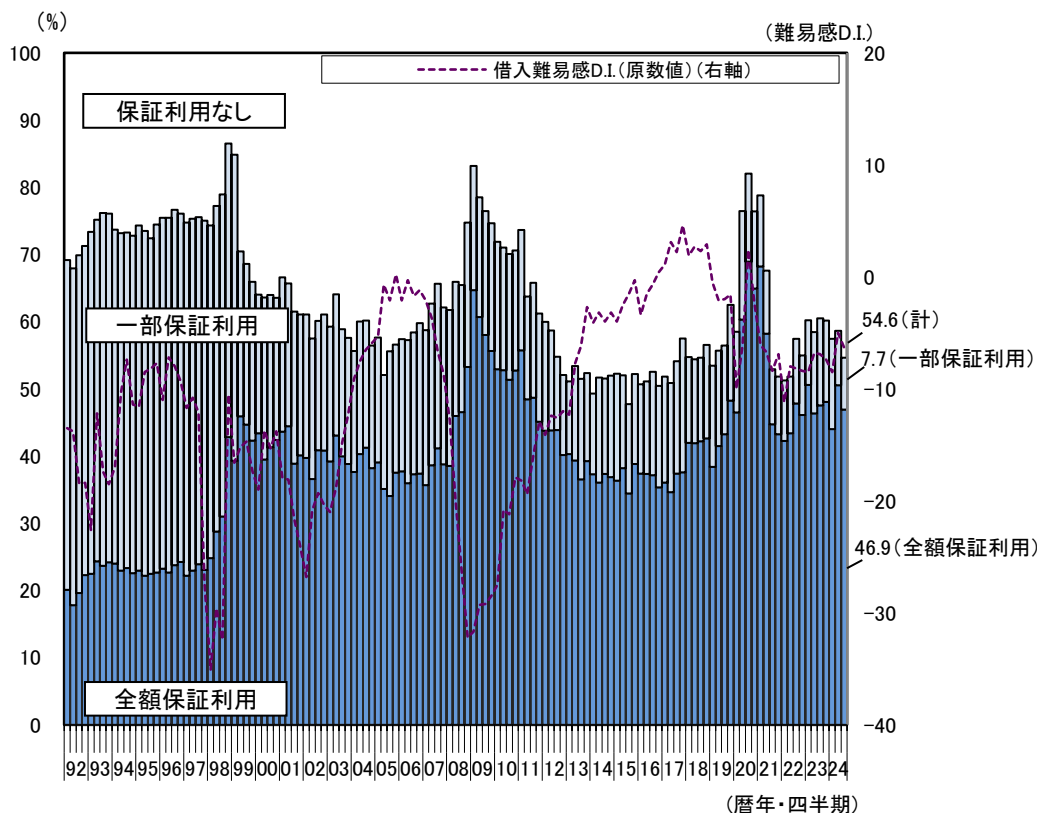
(注) 1.複数回答のため、合計は100%を超える。  
 2.「資金使途」は、信用保証を利用した借入と信用保証を利用していない借入を合計した借入金に係るものである。

## (4) - 1 保証利用状況

・今期に借入を実施した企業のうち、保証を利用した企業の割合は、やや減少した。

	2023/7-9	10-12	2024/1-3	4-6	7-9
当期に保証を利用した企業の割合	60.5	60.2	57.4	58.6	54.6
全額利用	47.5	48.1	44.0	50.5	46.9
一部利用	13.0	12.1	13.4	8.1	7.7
当期に保証利用がない企業の割合	39.5	39.8	42.6	41.4	45.4

借入企業に対する保証利用企業の割合(季節調整値)



(注)当該四半期中に新規借入を行った企業数について、「保証利用なし」、「保証付きの借入のみ(全額保証利用)」、「保証付きの借入と保証を利用しない借入を併用(一部保証利用)」の区分で集計したものの。

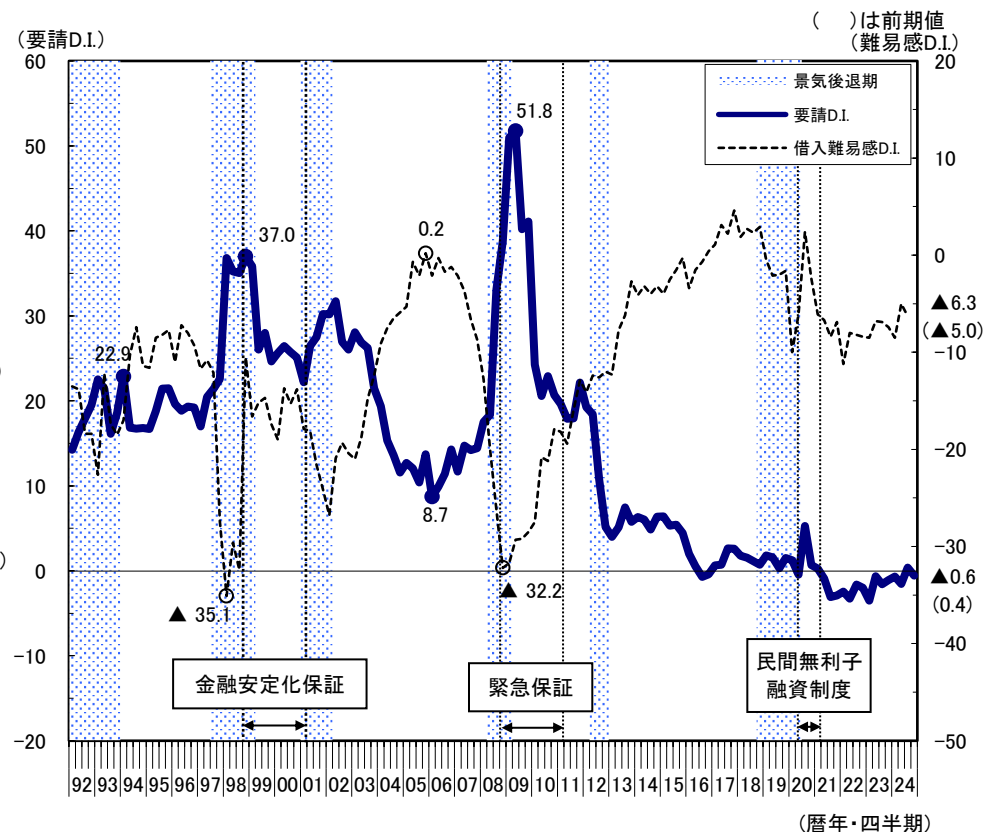
## (4) - 2 金融機関からの保証利用要請

・来期(24年10~12月)における保証利用要請D.I.は、▲0.6と横ばいとなった。

	2023/7-9	10-12	2024/1-3	4-6	7-9	10-12
要請D.I. 見通し	▲1.6	▲1.1	▲0.7	▲1.5	0.4	▲0.6
借入難易感D.I. 実績	▲6.9	▲7.4	▲8.5	▲5.0	▲6.3	

(注) 1.前期比。要請D.I.は、「強くなると思う」企業の割合-「弱くなると思う」企業の割合。季節調整値。  
2.借入難易感D.I.は、「容易」企業の割合-「困難」企業の割合。原数値。

金融機関からの要請D.I.(季節調整値)及び借入難易感D.I.の推移



## (5) 生産・売上

・生産・売上D.I.は、▲2.7とマイナス幅がやや縮小した。  
来期の見通しについては、9.1となっている。

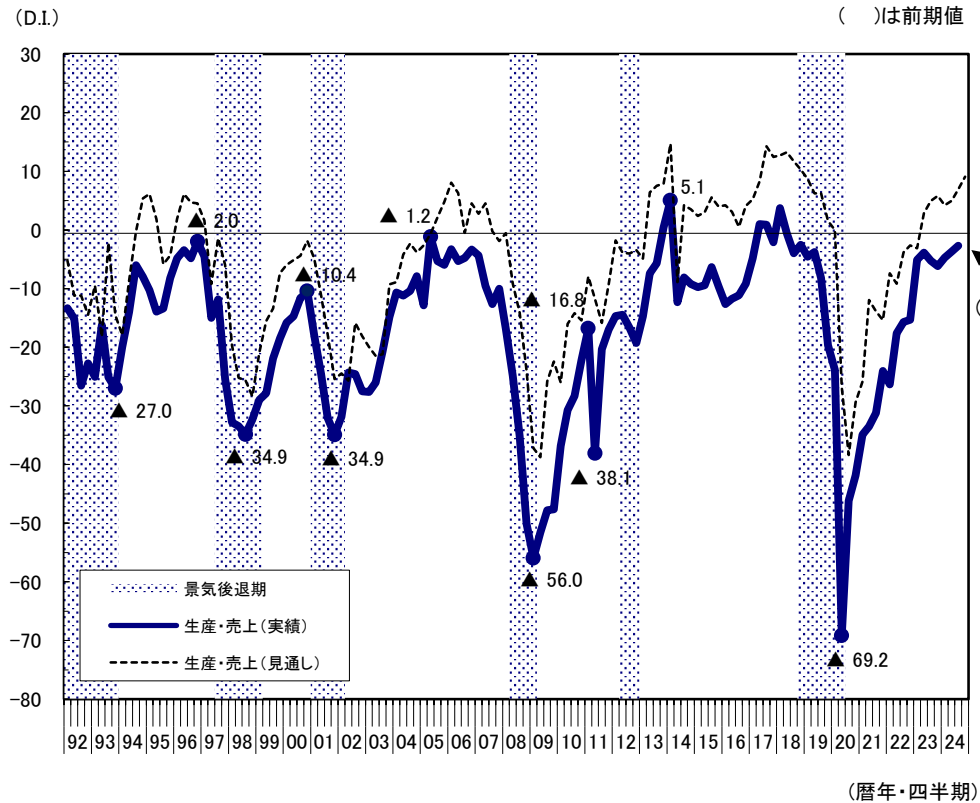
		2023/7-9	10-12	2024/1-3	4-6	7-9	10-12
生産・売上D.I.	実績	▲ 5.3	▲ 6.2	▲ 4.7	▲ 3.7	▲ 2.7	
	見通し	5.0	5.8	4.2	5.0	6.9	9.1

(注) 前期比。生産・売上D.I.は、「増加」企業の割合-「減少」企業の割合。季節調整値。

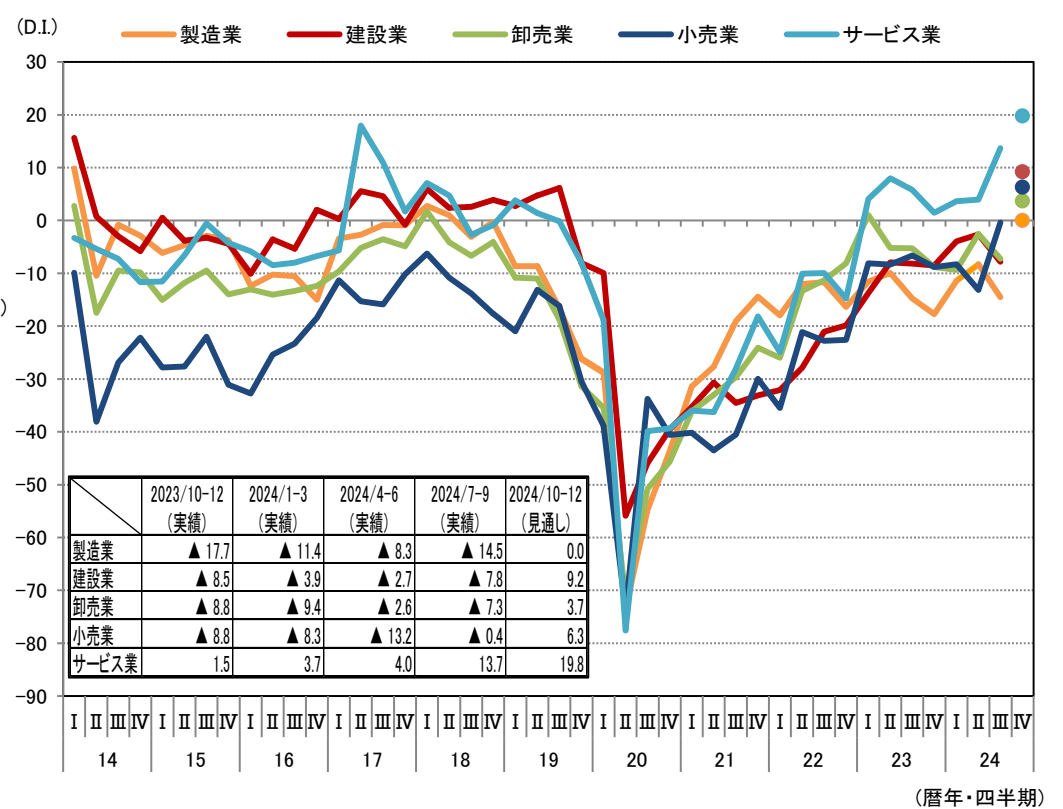
## 生産・売上（業種別）

・生産・売上D.I.(業種別)は、製造業、建設業、卸売業でマイナス幅が拡大した一方、小売業はマイナス幅が大幅に縮小、サービス業はプラス幅が拡大した。

### 生産・売上D.I.(季節調整値)の推移



### 業種別生産・売上D.I.(季節調整値)の推移



## (6) 採算

・採算D.I.は、▲10.8とマイナス幅がやや縮小した。  
来期の見通しについては、2.5となっている。

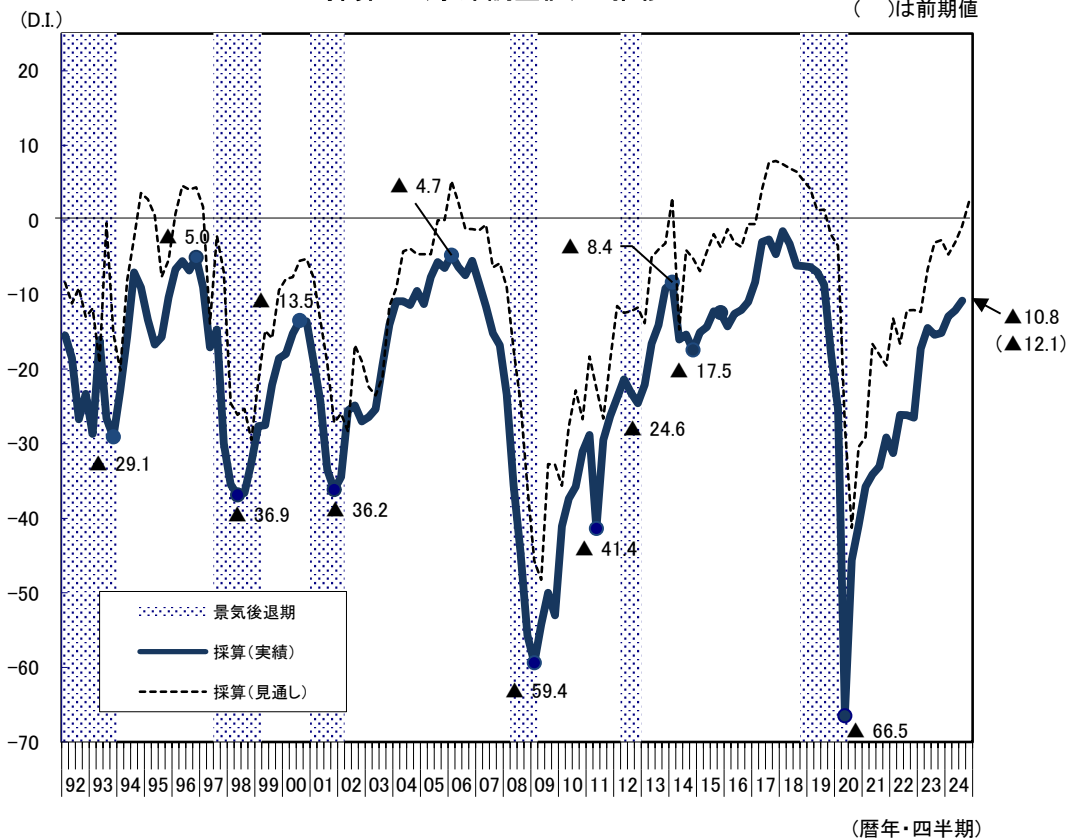
## (参考) 保証利用割合

・借入総残高に占める保証利用の割合については、半分以上と回答した企業が64.2%となっている。

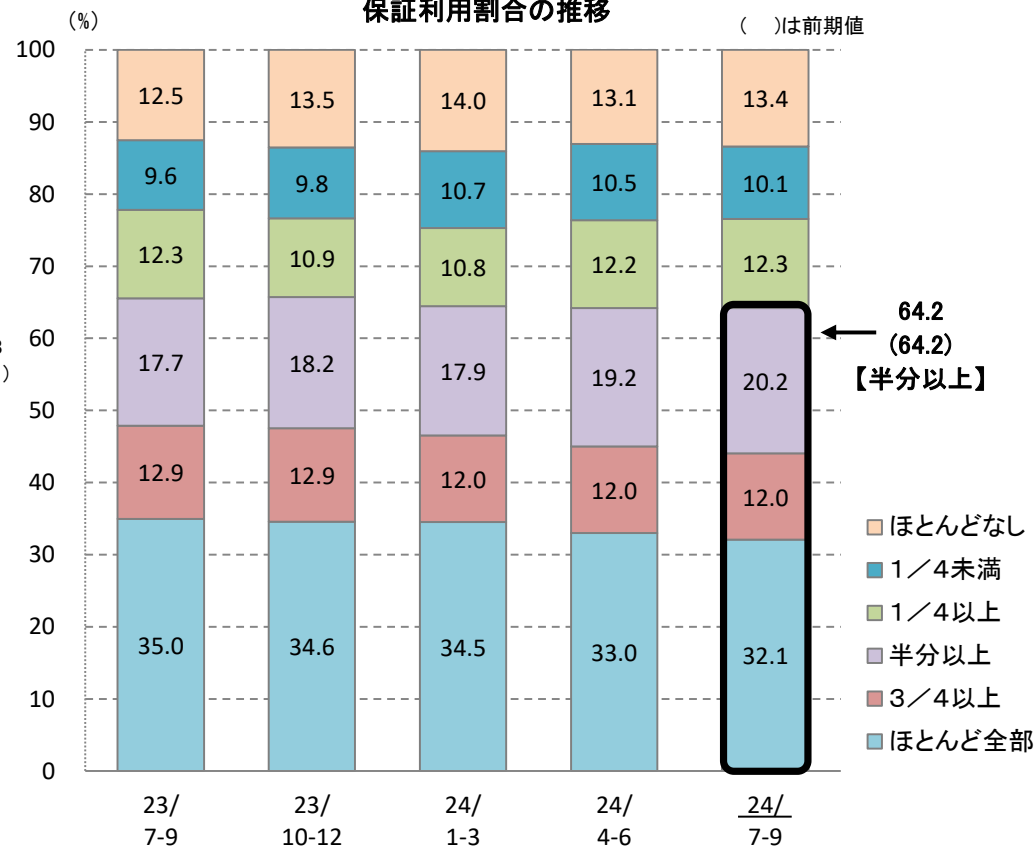
		2023/7-9	10-12	2024/1-3	4-6	7-9	10-12
採算D.I.	実績	▲ 15.4	▲ 15.2	▲ 12.9	▲ 12.1	▲ 10.8	
	見通し	▲ 3.0	▲ 2.7	▲ 4.6	▲ 3.0	▲ 0.8	2.5

(注) 前期比。採算D.I.は、「好転」企業の割合-「悪化」企業の割合。季節調整値。

### 採算D.I.(季節調整値)の推移



### 保証利用割合の推移



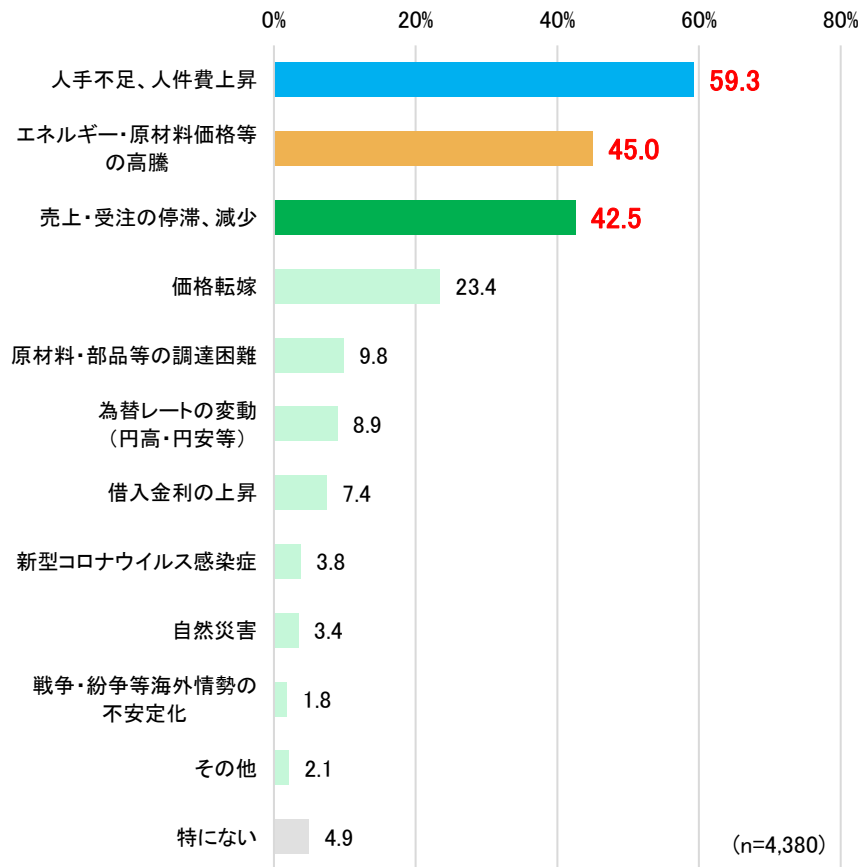
# 特別調査

経営環境において直面している課題及び経営計画書の作成と進捗状況等について

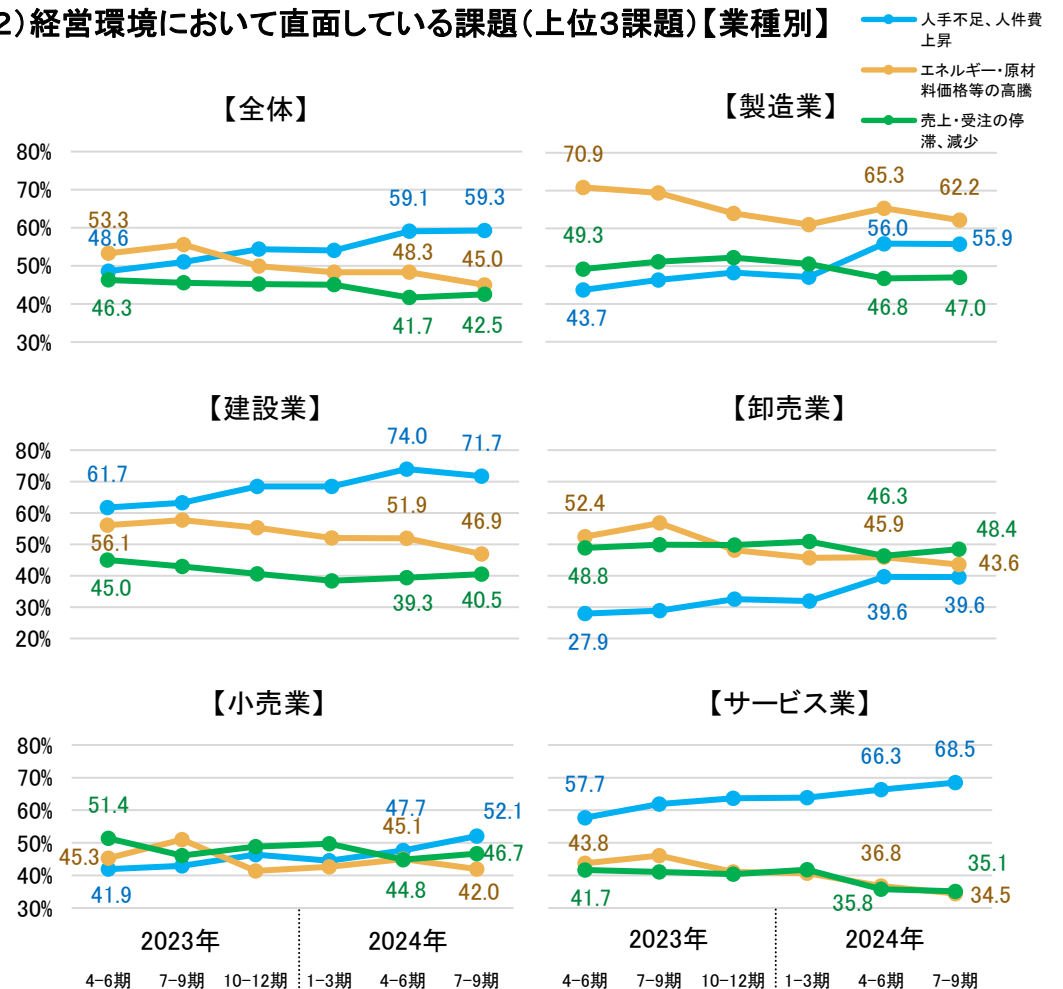
## 1. 経営環境において直面している課題について

- ・2024年7-9月期の経営環境において直面している課題については、「人手不足、人件費上昇」(59.3%)が最も多く、次いで「エネルギー・原材料価格等の高騰」(45.0%)、「売上・受注の停滞、減少」(42.5%)の順となっている。
- ・業種別に課題の推移をみると、「人手不足、人件費上昇」が高位の業種が多い。「エネルギー・原材料価格等の高騰」がいずれの業種も前期と比べて低下している。

(1) 経営環境において直面している課題



(2) 経営環境において直面している課題(上位3課題)【業種別】



(注) (1)、(2)は3つまで回答可のため、合計は100%を超える。



## 特別調査

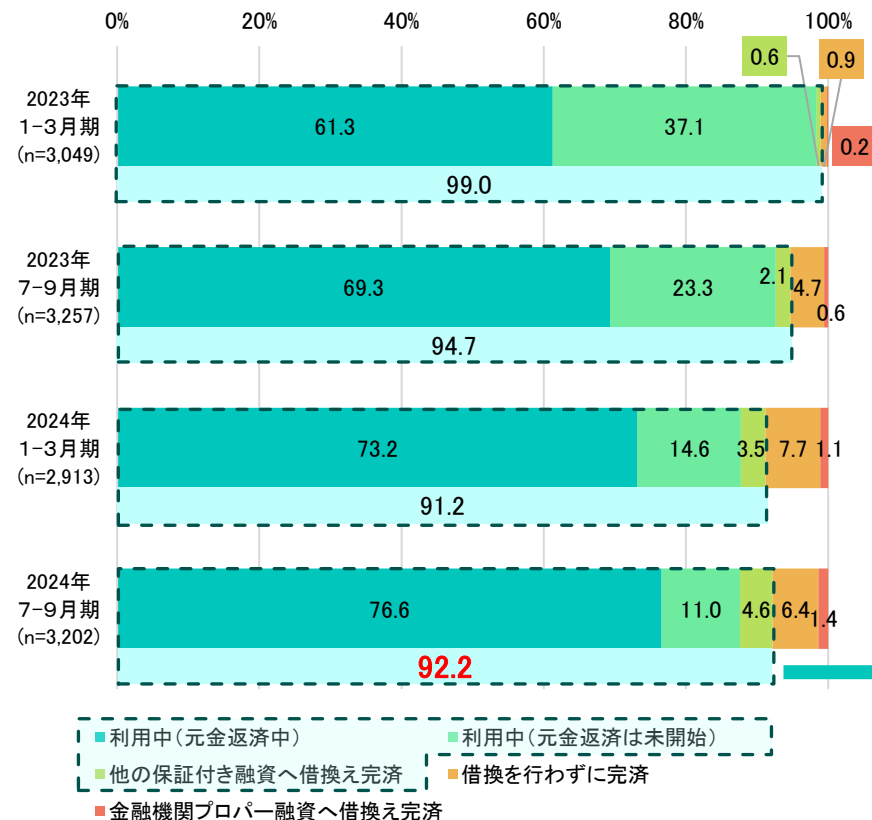
経営環境において直面している課題及び経営計画書の作成と進捗状況等について

### 2. ゼロゼロ融資の返済状況、返済見通しについて

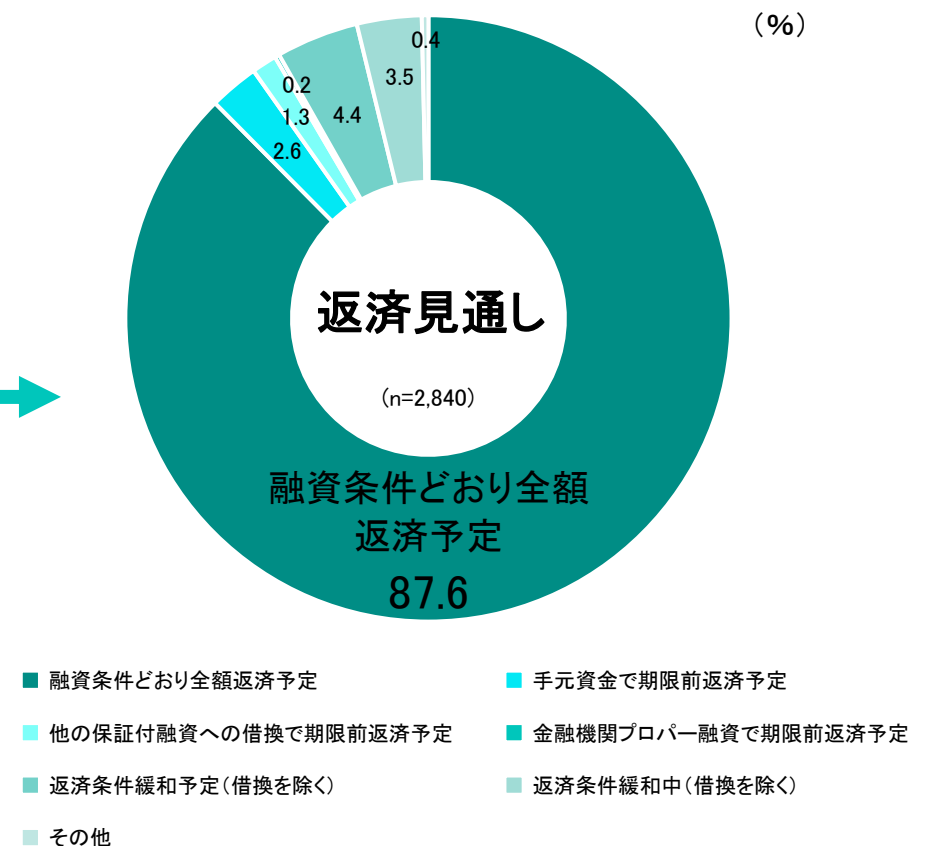
- ・ゼロゼロ融資<sup>(※)</sup>の返済状況については、「利用中(元金返済中)」、「利用中(元金返済は未開始)」及び「他の保証付き融資へ借換え完済」を合わせた割合は92.2%となっている。
- ・ゼロゼロ融資利用企業の返済見通しについては、「融資条件どおり全額返済予定」が87.6%となっている。

※ ゼロゼロ融資とは、2020年5月に創設された民間金融機関における実質無利子・無担保のコロナ関連融資のことであり、国が保証料補助・利子補給を行う融資制度を指す。

#### (1) ゼロゼロ融資の返済状況



#### (2) ゼロゼロ融資利用先(他の保証付き融資へ借換えを含む)の返済見通し



(注)「当初からゼロゼロ融資を利用していない」企業は除く。

## 特別調査

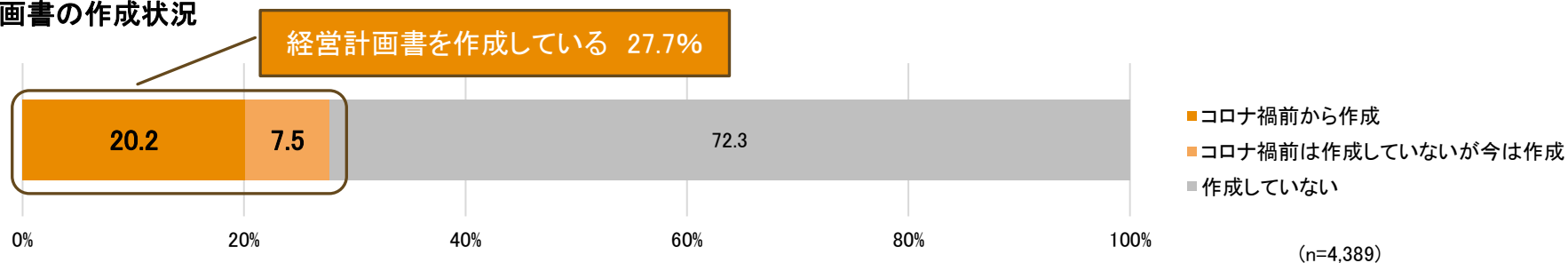
経営環境において直面している課題及び経営計画書の作成と進捗状況等について

### 3. 経営計画書の作成状況と現在の業況について

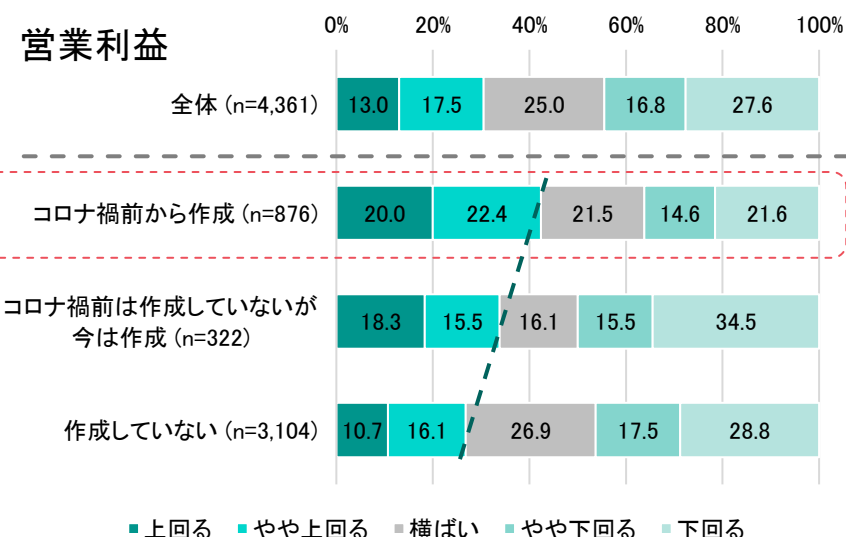
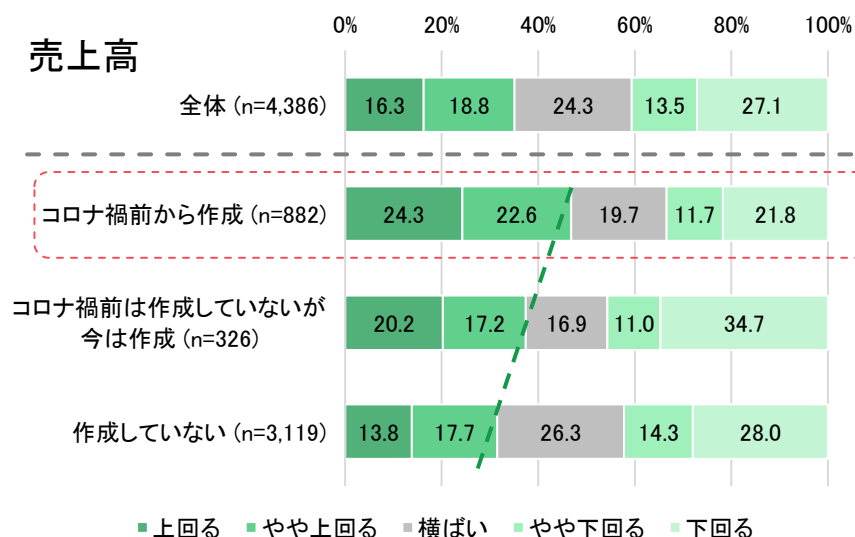
- ・経営計画書(※)を作成していると回答した企業は27.7%となっている。経営計画書を作成している企業のうち、多くがコロナ禍前(2019年をいう。以下同じ)から作成している。
- ・コロナ禍前と比較した現在の業況(売上高・営業利益)を経営計画書の作成状況別にみると、現在の業況がコロナ禍前を「上回る、やや上回る」と回答した企業は、経営計画書を「コロナ禍前から作成」している企業において高い割合となっている。

※ 経営計画書とは、事業計画、収支計画(売上高、営業利益などの将来予想を含む)を包含した内容を記載した計画書を指す。

#### (1) 経営計画書の作成状況



#### (2) コロナ禍前と比較した現在の業況【経営計画書の作成状況別】



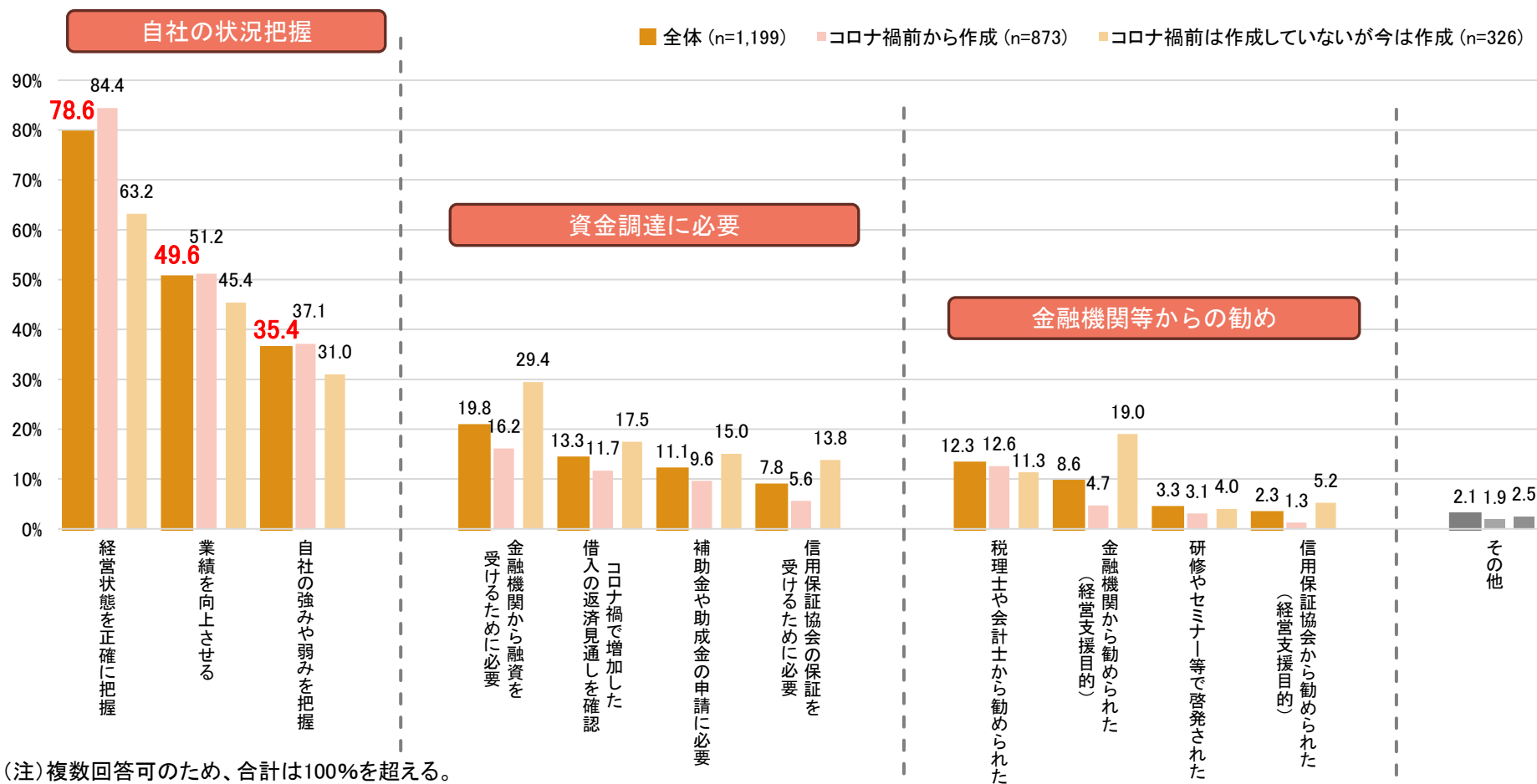
## 特別調査

経営環境において直面している課題及び経営計画書の作成と進捗状況等について

### 4. 経営計画書作成の背景・理由について

- ・経営計画書作成の背景・理由は、「経営状態を正確に把握」(78.6%)、「業績を向上させる」(49.6%)、「自社の強みや弱みを把握」(35.4%)の順となっており、「自社の状況把握」のために作成している企業が多いことがうかがえる。
- ・「コロナ禍前は作成していないが今は作成」している企業では、「コロナ禍前から作成」している企業に比べ、「資金調達に必要」なために作成している割合が高い。また、「金融機関から勧められた(経営支援目的)」ために作成している割合も高い。

#### 経営計画書作成の背景・理由【作成時期別】



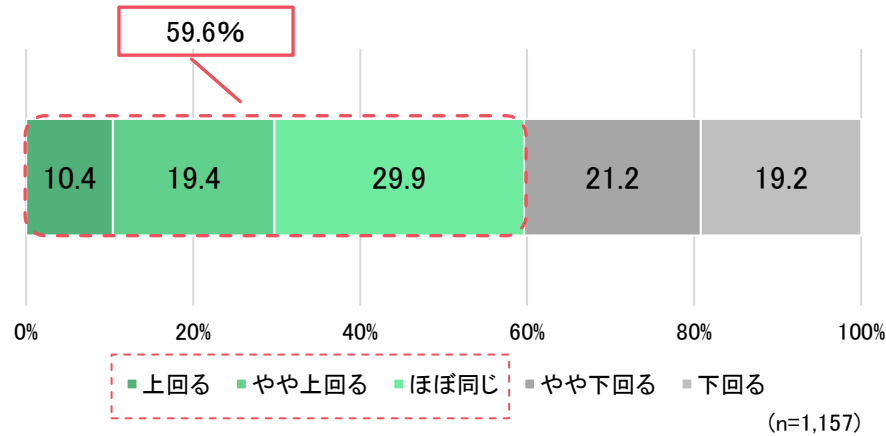
## 特別調査

経営環境において直面している課題及び経営計画書の作成と進捗状況等について

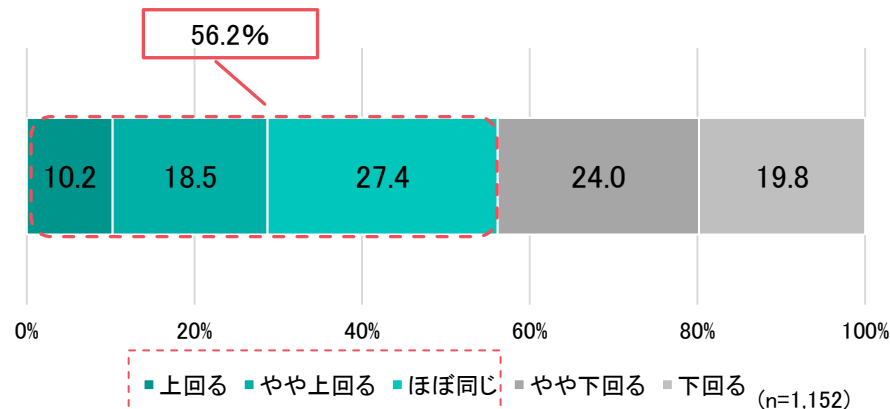
### 5. 経営計画書の計画値と実績値の比較及び経営計画の進捗状況に関するメインバンクとの対話頻度

- ・売上高及び営業利益について計画値と実績値を比較すると、計画値と「ほぼ同じ」及び計画値を「やや上回る」、「上回る」企業で半数以上(売上高:59.6%、営業利益:56.2%)となっている。
- ・経営計画の進捗状況に関するメインバンクとの対話頻度については、「概ね一年に一度程度」(29.5%)が最も多く、次いで「四半期に一度以上」(28.1%)、「概ね半年に一度程度」(22.7%)の順となっている。

(1) 経営計画書の計画値と実績値の比較【売上高】



(2) 経営計画書の計画値と実績値の比較【営業利益】



(3) 経営計画の進捗状況に関するメインバンクとの対話頻度

